

中期経営計画 個別事業実績一覧表

平成23年12月公表
(平成22年度事業実績)

基本的方向性	施策	事業	個別事業	平成22年度事業実績	
1 安全・安心して良質な水道水の提供	(1) 水道水源の保全	1 水道水源流域における諸開発などの抑制	土地利用に関する諸制度の活用	「杜の都の風土を守る土地利用調整条例」に基づき、開発事業の実施に際して土地利用方針との整合性(開発事業を実施しようとする区域が水道水源保全区域かどうか)の確認を行いました。平成22年度は、水道水源保全区域内での開発事業はありませんでした。	
			公的規制の強化及び適正な施設管理の要請	産業廃棄物処理施設への立入調査(2施設×2回)を行うとともに、放流水などの水質監視を実施しました。	
		2 水源涵養林の維持管理	青下ダム流域の水源涵養林()の保育管理 降雨を貯留する天然の水源として位置づける森林。	ダム周辺部において水源涵養林の林相調査を行うとともに、ダム上流域の保育管理(コナラ林における笹類の下刈り、蔦切り)を実施しました。	
	(2) 浄水処理の充実・強化	3 水源保全活動の推進	お客さまとの協働による水源保全活動 【後掲 事業番号35参照】	-	
		4 高度浄水処理施設の導入	高度浄水処理施設の導入	国見・中原・福岡浄水場への粉末活性炭注入設備導入に向けて調査・検討を進め、各浄水場に導入する方針を決定しました。	
	(3) 蛇口における良質な水質の確保	5 安全・良質な水道水供給のための水質目標などの設定	安全・良質な水道水供給のための水質目標などの設定	浄水場及び配水所日報より、管理上の目標値として数値化されている3項目(残留塩素、pH値、濁度)のデータを5年分抽出して、達成状況を検証しました。	
			6 貯水槽水道の管理の充実に向けた取り組み	貯水槽水道()利用者などに対する情報提供 受水槽給水方式による建築物の受水槽以降の給水施設の総称。	広報紙及びホームページを通じて貯水槽水道の仕組みや維持管理の重要性などについての情報提供を行いました。また、貯水槽水道利用者からの要請に応じて水質検査を実施し、その結果をお知らせしました。
		7 給水装置に関する積極的な情報提供	貯水槽水道設置者に対する指導・助言	貯水槽水道の適正管理に向けた指導・助言を行うとともに、平成23年度以降3年間の事業方針を策定しました。また、衛生行政と水道局が連携・協力しながら貯水槽水道の適正管理を指導する方針を定め、文書を取り交わしました。	
			8 直結給水方式の普及促進	直結給水方式()の普及促進 配水管から給水管を分岐して敷地内または建物内に引き込み、配水管の水圧をそのまま利用して給水する方式。	他水道事業体に対してアンケート調査を実施し、給水装置に関する情報提供の内容や手法などについて、調査結果の集約を行いました。
			- 鉛製給水管の更新	鉛製給水管更新事業 【後掲 事業番号20 参照】	-
	(4) 水質管理・危機管理体制の充実	9 水質管理体制の充実	水質検査機器等の整備・更新	水質検査の精度を確保するため、水質データ管理システム及び水質検査機器類の更新を行いました。また、水道GLP()については、更新審査を受けて再認定されました。 日本水道協会が、国際規格ISO9001等の要求事項を水道事業者が実施している水道水の水質検査の実情に合わせて具体化し策定したものである。	
10 保安体制の充実		保安体制の充実	危機管理水準の向上を図るため、浄配水系無人施設の機械警備を拡大しました。 (警報付施設数)平成21年度:17施設 平成22年度:110施設		
11 「(仮称)仙台市水道局水安全計画」の策定		「(仮称)仙台市水道局水安全計画」の策定	適切に水質を管理するための行動計画である「(仮称)仙台市水道局水安全計画」の策定に向けて検討を進めました。		

中期経営計画 個別事業実績一覧表

平成23年12月公表
(平成22年度事業実績)

基本的方向性	施策	事業	個別事業	平成22年度事業実績
2 安定・信頼の水道システムの確立	(1) 水運用機能の強化	12 水運用機能強化のための施設整備	配水幹線()の整備 浄水場や配水所と配水ブロックを結ぶ口径400mm以上の基幹となる配水管のうち、特に重要な路線について個別に名称を与えたもの。	約0.05kmの配水幹線(花京院配水幹線)を整備しました。
			水系二重化のための施設整備(広域水道単独水系)	太白配水所系の単独配水区域を解消するため、配水所非常用流入管新設・送水管補強・建築改修・送水ポンプ設備設置の各工事に着手し、このうち建築改修工事は完了しました。
		13 配水ブロックの再編成	配水ブロック()の再編成 十分な水量と適正な水圧を確保するため、需要量や地形などを考慮し配水区域を分割したもの。	配水ブロック1箇所(小田原ブロック)の再編成を完了しました。
	(2) 施設の適正な維持管理と計画的な更新	14 施設実態の的確な把握と情報管理の充実	導水施設()の実態調査 水道施設のうち、水源の取水施設で取水した水を浄水場まで導く施設。	1～5号隧道(国見系)劣化度調査手法についての検討を行うとともに、今後の導水路点検手法検討時の基礎資料とすべく、茂庭4号隧道にて水中カメラによる点検を実施しました。
			管理設環境の実態把握	最適な管路更新や維持管理手法の確立に必要な管理設環境に関する情報の種類や、その情報の収集方法について検討を行いました。また、施設管理システムに土壌等の評価項目を追加するなど、情報の充実に向けて取り組みました。
			建築物等の施設劣化調査	本庁舎や茂庭浄水場内の建築物等、70施設において施設劣化調査を実施しました。
			アセットマネジメントの考え方に基づく取り組み 【後掲 事業番号43参照】	-
		15 維持管理の充実	浄水施設設備の補修・修繕	以下の工事をはじめとする浄水施設設備の補修・修繕を行いました。 ・中原補充貯水池フェンス修繕工事 ・国見浄水場高区配水池送水ポンプ修繕工事 ・福岡浄水場沈殿池設備汚泥掻き機修繕工事 ・茂庭浄水場天日乾燥床透水管修繕工事
			送・配水施設設備の補修・修繕	鉤取山配水所2号池内面改修工事(浄・配水池等の内面補修塗装、平成22～23年度)、ゴム可とう管修繕(八乙女中央3丁目2箇所)を実施しました。
		16 漏水防止事業の推進	漏水調査	震災の影響もあり例年よりも多い調査延長 約2,467kmにおいて漏水調査を実施しました。
			電気防食装置の設置	腐食を予防し、漏水を未然に防止するため、4箇所に電気防食装置を設置しました。
		17 浄水施設設備の更新・改良	茂庭浄水場施設設備の更新・改良	次亜塩注入設備更新工事(実施設計)、導水路電気防食設置工事(5号導水管)を実施しました。
			国見浄水場施設設備の更新・改良	浄水場受変電設備更新工事(平成22年度～23年度)を実施しました。
	中原浄水場施設設備の更新・改良		中原2号隧道改修工事(平成21年度～22年度)、次亜塩注入設備更新工事(実施設計)を実施しました。	
	福岡浄水場施設設備の更新・改良		(中期経営計画、平成23年度から事業開始)	

中期経営計画 個別事業実績一覧表

平成23年12月公表
(平成22年度事業実績)

基本的方向性	施策	事業	個別事業	平成22年度事業実績
2 安定・信頼の水道システムの確立(続き)	(2) 施設の適正な維持管理と計画的な更新(続き)	18 送・配水施設設備の更新・改良	ポンプ場・配水所等施設設備の更新・改良	高森送水ポンプ場更新・改良工事(建築改修、受変電設備、自家発電設備、送水ポンプ設備)を実施しました。
			緊急遮断弁()の設置 大規模地震や管路の破裂などにより、一度に多量の水道水が流出した際に、自動的にバルブを閉止して水道水の流出による二次災害防止と水道水の一定容量確保を図るための弁。 【後掲 事業番号24参照】	-
			横型仕切弁()の更新 管路内の水の流れを制御する制水弁の一種。	若林三丁目地内更新箇所の地下埋設物調査を実施しました。
			配水流量計の更新	7箇所(大野田、鶴巻2丁目、中倉1丁目、小松島小学校、川平・加茂・台原流量調整所)において配水流量計の更新を実施しました。
		19 管路の更新	配水幹線更新	平成22年度は完了した路線がありませんでした。
			老朽管更新(無ライニングダクタイル鋳鉄管)	約1.5kmの無ライニングダクタイル鋳鉄管()を更新しました。 モルタルライニング、エポキシ樹脂粉体塗装等で内面が保護されていないダクタイル鋳鉄管。
			老朽管更新(老朽ダクタイル鋳鉄管:ポリエチレンスリーブ被覆なし等)	約0.4kmのポリエチレンスリーブ被覆()のないダクタイル鋳鉄管等を更新しました。 防食対策として、管をポリエチレン製のチューブで覆うこと。
			老朽管更新(塩化ビニル管:TS継手)	約5.7kmの塩化ビニル管(TS継手)()を更新しました。 昭和56年頃までに布設した塩化ビニル製の管、TS継手は管同士の接合に接着剤を用いる方式で、水密性が高く施工が容易なものの、継手に伸縮性がないため耐震性に劣る。
			20 鉛製給水管の更新	鉛製給水管更新事業
	(3) 施設の耐震化	21 水道基幹施設の耐震化	浄水施設の耐震化	国見分水井～混雑池連絡管耐震工事を実施したほか、茂庭系耐震詳細診断を実施しました。
			配水施設の耐震化	荒巻配水所耐震化(更新)工事(実施設計及び準備工事)を実施しました。また、耐震詳細診断(大年寺山、向陽台、将監第二、錦ヶ丘、錦ヶ丘低区、太白、茂庭第一、南中山、南中山高架水槽、吉成)を実施しました。
			建築物耐震改修促進事業	「仙台市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化対象施設の耐震診断を実施しました。(4施設7棟。中原浄水場、卸町庁舎、将監送水ポンプ場、鉤取山配水所内。)
		22 管路の耐震化	- 配水幹線更新 【再掲 事業番号19 参照】	-
			- 老朽管更新(無ライニングダクタイル鋳鉄管) 【再掲 事業番号19 参照】	-
			- 老朽管更新(老朽ダクタイル鋳鉄管:ポリエチレンスリーブ被覆なし等) 【再掲 事業番号19 参照】	-
	- 老朽管更新(塩化ビニル管:TS継手) 【再掲 事業番号19 参照】	-		
	災害拠点病院などへの管路耐震化	東北大学病院への管路の耐震化を実施しました。		
	水管橋・添架管の耐震化	3箇所の補強工事を実施しました。		

中期経営計画 個別事業実績一覧表

平成23年12月公表
(平成22年度事業実績)

基本的方向性	施策	事業	個別事業	平成22年度事業実績
2 安定・信頼の水道システムの確立(続き)	(4) 応急給水・応急復旧体制の充実	23 災害時の情報通信機能の強化	通信設備の整備	業務用中継回線のうち4区間の有線回線を無線回線に切り替える中継線無線化整備工事設計(平成21年度～22年度)を実施しました。
		24 応急給水体制の充実	応急給水栓の設置	旗杵送水ポンプ場に設置する応急給水栓は設計まで完了しましたが、工事には着手できませんでした。また、改良型応急給水栓の設計が完了しました。
			- 緊急遮断弁の設置	南中山配水所への緊急遮断弁設置工事に着手しました。(平成22年度～23年度)
			注水補給基地の整備	茂庭浄水場の注水補給基地化に向けて必要となる設備の仕様を決定しました。
		25 応急復旧体制の充実	応急復旧資機材の備蓄	資機材を備蓄するにあたって整理しなければならない問題点や課題を抽出し、解決方法の検討を行いました。東日本大震災の発生を受けて再検討が必要となったため、計画の策定までには至りませんでした。
		26 職員訓練の充実	防災訓練の実施	これまで行ってきた訓練に加えて、新たに災害時応援協定を締結した東京都水道局に加え横浜市も参加して合同防災訓練を実施しました。また、応援要請を含めた山形市及び郡山市の両担当部署と合同防災訓練を試行的に行い、社会福祉施設である茂庭苑の協力を得て、地震による断水を想定した応急給水を行いました。この他にも、衛星電話を用いた情報伝達訓練を新たに実施しています。
		27 多様な主体との連携による災害対応力の向上	他都市などとの合同防災訓練の実施	以下のとおり合同防災訓練を行いました。 ・日本水道協会宮城県支部(情報伝達訓練) ・宮城県管工業協同組合(応急復旧) ・東京都水道局及び横浜市水道局(応急給水) ・山形市及び郡山市水道担当部署(応急給水) ・検針受託業者2社(応急給水)
	お客様の防災訓練機会の充実		仙台市総合防災訓練、町内会で実施する防災訓練、宮城地区及び泉パークタウンで開催された地区のイベントなどに参加し、お客様に応急給水を体験する機会の提供と、水道局の災害対策についての説明を行いました。 (回数:防災訓練9回+地区のイベント2回)	
	水道局退職者応援隊の活用		活動内容の再検討を行い、「仙台市水道局退職者応援隊設置に関する要領」の制定及び「水道局退職者応援隊活動マニュアル」の更新などを実施しました。	
	28 災害に関する情報提供の充実	災害に関する情報提供の充実	水道局広報紙に水道局の災害対策について掲載したほか、「水道フェア」や「防災・防火フェスティバル」の来場者に応急給水施設広報チラシや非常用飲料水用袋を配布するなど、災害対策関連の情報提供を実施しました。 また、「仙台ライフライン災害情報ネットワーク」を通じて関係機関との情報交換を行い、災害時の情報の受信等について課題を共有することができました。	
(5) 水道システム再構築に向けた検討	29 水道システム再構築の検討	浄水・配水施設の機能診断	「水道施設機能診断指針」「機能診断評価調査実施要領(マニュアル)」により、機能診断の実施方法についての検討を行いました。	
		国見浄水場の更新検討	今後更新のあり方を検討するために必要となる、工事履歴や稼働履歴の調査・整理手法についての検討を行いました。	

中期経営計画 個別事業実績一覧表

平成23年12月公表
(平成22年度事業実績)

基本的方向性	施策	事業	個別事業	平成22年度事業実績
3 お客さまの視点に立った事業運営	(1) お客さまの利便性の向上	30 水道修繕受付サービスの向上	(仮称)水道修繕受付センターの設置 [後掲 事業番号39参照]	-
		31 水道料金の支払い方法の拡充	水道料金の支払い方法の拡充	水道料金の様々な支払方法について、他都市の導入状況や市場動向などの情報収集を行うとともに、導入した場合の費用対効果について検証しました。
		32 給水区域内水道未使用者の解消促進	給水区域内水道未使用者の解消促進	水道未使用者の実態を正確に把握するため、現在管理している水道未使用者情報について精査するとともに、新たにGIS(地理情報システム)による位置情報の確認・登録を行いました。
	(2) 広報・広聴機能の充実	33 お客さまとの相互理解を深める広報	事業・水質などの情報の積極的な提供	水道局広報紙「仙台の水道H ₂ O」を年3回発行し、全戸配布を実施しました。またホームページについては、キッズページの掲載項目や表現等の見直しを行いました。
			水道施設広報の充実	浄水場見学の実施にあたっては、説明の際に映像を使用したり、小学生の見学案内業務の一部を業者に委託して民間の専門性を活かした案内を行うなど、見学者がより理解を深めることができるような取り組みを行いました。また、浄水場職員が小学校に出向く「出前水道教室」を実施しました。
	34 お客さまの声を活かした水道づくりのための広聴	お客さまの声の的確な把握等と事業への継続的反映	広報紙アンケートの実施(1回)や水道モニター会議の実施(4回)によりお客さまの声の把握や業務の改善に努めました。	
	(3) お客さまとの協働による事業の推進	35 お客さまとともに進める事業運営	- お客さまとの協働による水源保全活動	水道モニターや一般の方にも参加していただいた釜房ダム湖畔清掃や、地元町内会の方々と協働で青下ダム周辺の清掃活動を行ったほか、他機関が主催している七ヶ宿ダム、大倉ダム及び七北田川周辺の清掃活動にも参加しました。
			- お客さまの防災訓練機会の充実 [再掲 事業番号27 参照]	-

中期経営計画 個別事業実績一覧表

平成23年12月公表
(平成22年度事業実績)

基本的方向性	施策	事業	個別事業	平成22年度事業実績	
4 環境に配慮した事業運営	(1) 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	36 環境負荷低減策の推進	エネルギーの有効活用	高森送水ポンプの送水方式変更により電力使用量の削減を図ったほか、平成22年度～23年度の2ヶ年計画で国見浄水場において高効率変圧機器の導入を行うなど省エネルギー型機器への切替えに取組みました。また、太陽光発電設備については平成23年度までの導入方針決定に向けて、小水力・動力回収水車については平成26年度までの導入方針決定に向けて検討を進めました。	
			- 直結給水方式の普及促進 【再掲 事業番号8 参照】	-	
			公用車更新時における低公害車の導入	購入した公用車9台のうち、低公害車両・低公害型車両が生産されていない車両を除く6台について、低公害型車両を導入しました。	
	(2) 資源の有効活用	37 浄水発生土の有効活用	浄水発生土の有効活用	茂庭浄水場発生土(2,358t)・中原浄水場発生土(340t)は全量をセメント原料として、国見浄水場発生土はセメント原料(531t)と建設改良土(529t)として再資源化しました。また、福岡浄水場発生土(1,438t)については、園芸土原料として1,298tを売却し、有効活用を図りました。	
			- 土地利用に関する諸制度の活用 【再掲 事業番号1 参照】	-	
			- 公的規制の強化及び適正な施設管理の要請 【再掲 事業番号1 参照】	-	
			- 水源涵養林の維持管理 【再掲】	- 青下ダム流域の水源涵養林の保育管理 【再掲 事業番号2 参照】	-
			- 水源保全活動の推進 【再掲】	- お客さまとの協働による水源保全活動 【再掲 事業番号3 参照】	-
			- 漏水防止事業の推進 【再掲】	- 漏水調査 【再掲 事業番号16 参照】 - 電気防食装置の設置 【再掲 事業番号16 参照】	- -
	(4) 環境マネジメントシステムの推進	38 環境報告書の作成	環境報告書の作成	他都市の先行事例の調査・分析を行い、平成23年度からの作成・公表に向けて、掲載内容・公表方法などの検討を行いました。	
5 経営基盤の強化	(1) 事業運営の効率化	39 維持管理の効率化	浄水場運転管理業務の効率化	福岡浄水場の運転管理業務の委託化に向けて、委託業務の範囲など仮定の条件における委託料の試算を行ったほか、課題の整理や事業効果についての検討を行いました。	
			給水装置関連業務の第三者委託	平成23年度からの実施に向け課題の整理を行い、委託の内容等を決定しました。	
			- (仮称)水道修繕受付センターの設置	現行体制からの円滑な移行を目的に、保安業務民間委託の24時間化とセンター設置を段階的に実施する手法について検討を進めました。	
			断水・洗管業務の見直し	断水工事における断水・洗管業務の一部請負化の実施に向けて、請負業者の習熟度向上を図るための試行を引き続き実施するとともに、その試行実績から問題点の抽出と整理を行いました。	

中期経営計画 個別事業実績一覧表

平成23年12月公表
(平成22年度事業実績)

基本的方向性	施策	事業	個別事業	平成22年度事業実績
5 経営基盤の強化(続き)	(1) 事業運営の効率化(続き)	40 公共事業総合コスト構造の改善	公共事業総合コスト構造の改善	「仙台市公共事業コスト構造改善プログラム」(平成21年度～平成25年度)に基づき総合コスト改善に向けて取り組みました。 (改善率:4.43%)
		41 新たな事業手法の導入検討	新たな事業手法の導入検討	PFIや水道法上の第三者委託制度などについて、他都市の導入事例などの情報収集を行いました。
	(2) 財政基盤の強化	42 資産の活用・処分	資産の活用・処分	遊休資産の積極的な活用を図りました。 (貸付:16箇所、貸付金額:11,952千円) (売却:1件、売却金額:10,080千円)
		43 水道施設のライフサイクルコスト縮減に向けた取り組み	- アセットマネジメントの考え方に基づく取り組み	水道局の資産の状況を的確に把握するため、本庁舎・茂庭浄水場を中心とした建築物等の施設劣化調査、茂庭系の浄水施設や大年寺山配水所・太白配水所などの配水施設の耐震診断などを実施しました。また、大倉ダムから国見浄水場へ原水を送るための施設や管理設環境に関する実態調査手法の検討を進めました。
		44 料金制度の見直し	料金制度の見直し	現行料金制度の課題の抽出等を行いました。
	(3) 人材育成・技術継承の推進	45 職員研修などの充実	職員研修の充実	新規採用・転任職員研修において、公営企業会計の理解を深めるために、会計・予算・財政に関する講義を加えるなど研修内容の見直しを行いました。
			自己啓発による資格取得の奨励	資格取得を支援する制度の創設に向けて、検討を行いました。
体験型研修施設の整備			配水に関する維持管理上の技術・知見を効果的に継承するための体験型研修施設の建設を完了しました。	
6 新たな視点に立った事業運営	(1) 広域化・広域連携の強化	46 宮城県仙南・仙塩広域水道との連携強化	宮城県との技術提携の推進	広域水道の危機管理対策を検討する「仙南・仙塩広域水道危機管理等検討会」(平成22年度は2回開催)などを通じ、広域水道との連絡施設整備について協議・検討を行いました。
		47 近隣水道事業者との連携強化	近隣水道事業者との連携強化	仙塩地区8市町により構成される「仙塩地区水道対策協議会」において合同勉強会を開催し、料金改定を実施した市町による事例発表や大口需要者の動向に関する情報交換を行いました。
			職員研修所の活用方法の検討	近隣水道事業者や民間事業者の技術力向上を支援するため、他都市事例の情報収集等を行い、新たに建設した体験型研修施設を含めた職員研修所の広域的な活用方法について検討を行いました。
	(2) 国際貢献の推進	48 国際貢献の推進	国際貢献の推進	JICA等を通じた海外技術研修員の受け入れを行い、研修員のニーズを踏まえた研修を実施しました。 (8カ国、13名受入れ)